

事業コード	0010202	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略					
事業名	観光エリア創生支援事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化					
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成					
部局名	観光文化スポー	課室名	観光戦略課	班名	企画班	(tel) 1462	担当課長名	笠井 潤	担当者名	齋藤貴之
評 価 対 象 事 業 の 内 容										
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により県内の観光エリアでは売上が大きく減少しているため、消費促進や安全対策に関する支援が求められている。				5. 前回評価における指摘事項等						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の流行から1年以上が経過してなお、収束時期の見通しが立っておらず、観光関連事業者は未だ厳しい状況におかれている。				指摘事項						
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R03年 02月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 実績報告書等) 満足度の状況 ・観光消費の拡大を図ることができ、観光事業者への支援や旅行者の満足度向上に寄与した。(観光協会より) ・宿泊施設の安全対策を図ることができ、宿泊客の満足度向上につながった(宿泊施設より)				指摘事項への対応						
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている観光関連団体等が取り組む、県内観光消費の促進や安全対策を支援することにより、観光エリアの魅力向上と観光関連事業者の雇用維持を図る。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 次のとおり事業を実施した。 観光地創生支援事業 土産物等の購入に利用できるクーポンの発行や、宿泊者等に対する特産品等のプレゼント、観光協会等のHPの改修等による情報発信力の強化、モニターツアーの実施等にかかる費用について補助を行った(30事業)。 宿泊施設創生支援事業 宿泊施設への情報発信(HP改修等)や感染症対策(空気清浄機の購入等)等に対して支援を行った(104事業)。						
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、各種観光団体 等 事業の対象者・団体 主に県内観光客 達成のための手段 観光エリアで使用できるクーポンの発行や地域の特色を生かした観光コンテンツの磨き上げ、宿泊施設が実施する安全対策等への支援。				事業費等 単位(千円)						
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
				観光地創生支援事業		400,495		380,699		
				宿泊施設創生支援事業		100,292		82,792		
						0		0		
						0		0		
						0		0		
				事業費計		500,787		463,491		
				財 源 内 訳	国庫補助金		0		463,491	
					県 債		0		0	
					そ の 他		0		0	
					一 般 財 源		500,787		0	
当初計画及び最終の事業費比較										
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.93)										

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 観光消費の下支えや誘客促進等に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、観光需要の喚起やアフターコロナを見据えた受入態勢の構築は引き続き推進する必要がある。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	8月～12月延べ宿泊者数(外国人を除く)								指標の種類
指標式	(8月～12月)延べ宿泊者数 - 外国人延べ宿泊者数 (千人)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	1,583	1583	
実績b	0	0	0	0	0	1,583	1,336		
b/a							84.4%	0%	
データ等の出典	観光庁 宿泊旅行統計								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	06月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定できなかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率性の観点	【b又はcの場合の理由】				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0.91$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 指標の目標値は達成できなかったものの、事業費の精査等により効率的な取組がなされるよう努め、効率性の向上を図った。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				政策評価委員会意見
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果 / 最終事業費) / (当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		